



器輸出の問題、世界的な軍縮傾向のなかでの軍事化と軍拡の問題など、さまざまな事柄への懸念をきちんと表明しなければいけないにもかかわらず、私がしばしばいうところの「対中国位負け外交」の惜性なのか、そうしたことを日本側はこれまでほとんど明白に主張してこなかった（これらの問題について詳しくは、拙著『中国に呪縛される日本』文藝春秋、一九八七年、参照）。中国が改革・開放を続けるというならば、その最大の担い手でありながら失脚した趙紫陽氏は、いま、どこで何をしているのか、趙紫陽主導の沿岸経済発展計画と鄧小平主導の改革・開放政策との違いはどこにあるのかということぐらい、訪中した日本の政治家はきちんと聞いただしてしかるべきであろう。

一九九二年一月下旬から二月上旬にかけて、イタリア、スイス、スペイン、ポルトガルなどの西欧諸国やアメリカを訪問した中国の首脳に對し、西側諸国が、人権尊重の立場から、きわめて明白に毅然とした態度で迫ったことを思うにつけても、そうした対応は、**韓朝の日本への中国認識**が、次円借款のなし崩し的な解除や、来るべき第四

次円借款への折衝に応じようとし、それに加えてついに中国側の強い要請に依じて天皇訪中にも踏み切った日本の対中国外交のあり方そのものが根本的に問われているのだといえよう。

### 「三つの中国」が拮抗する時代が来ている

ところで、社会主義の全世界的な変貌という歴史の転換を前提に、将来のアジアを考えると、一方では東アジアに広がる中国的世界をやはり無視することはできない。そして、私はこの中国的世界が確実に「三つの中国」の時代になってきていることを指摘しないわけにはゆかない。最近までは中華人民共和国だけが中国であり、それと競いあつてはいるが、いまにも歴史から消えてしまいそうな小さな存在としての台湾（中華民国）、そして、イギリスの植民地・香港——こういう図式で多くの人たちは中国的世界を考えていたといえよう。一九九二年は日中国交樹立二〇周年で、天皇訪中をはじめとする日中友好のセレモニーがさまざまなに行われつつある。

ところが、これからの時代はまさに経済中心の時代であり、経済規模で考えてみると、中国、台湾、香港という「三つの中国」がほぼ拮抗して存在する現実が、今後、ますます無視できなくなる。たしかに、人口をとれば、片や一二億の中国、片やその六〇分の一の二〇〇〇万の台湾、そして香港が多く見積もっても六〇〇万という大変な格差があるのだが、これを一人当たりGNPで見ると、一九九二年春の時点でもっとも成績のよいのが、香港の一万二〇〇〇米ドル、台湾が九七〇〇米ドル、中国が平均三五〇米ドルで、膨大な人口を抱える中国は著しく落ち込んでしまっているのである。

これを外貨準備高で見ると、台湾は飛び抜けて成績がよい。いまや九〇〇億米ドル前後で、日本、米国を抜いて世界一という状況になってきている。

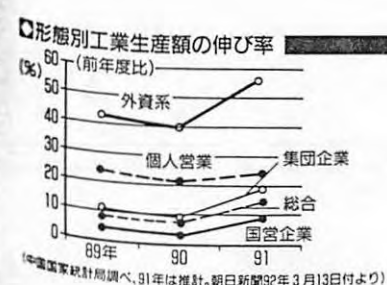
### 対中国外交

#### 中国を「三つ」に分けるべきか

貿易総額は約一四〇〇億米ドル、香港は二〇〇〇億米ドル前後、中国がおよそ一三〇〇億米ドルであった。このうち香港の貿易総額が多いのは、とくに近年、台湾からの輸入が急増しているからであり、そのうち大部分は大陸に再輸出されているのである。このように、貿易総額から見ると、まさに「三つの中国」がほぼ拮抗している時代だといえよう。

私たちは、中国というと、これまでは中華人民共和国と「中華民国」台湾のどちらの中国を連ぶかとか、「一つの中国」とか、「二つの中国」とか、そういうことにあまりにも気をつかいすぎてきた。しかし、現実には、この「三つの中国」が相互に補い合いながら、中国的世界を拡大していることにはあまり気づかなかつた。その意味では、日本やアジアNIEESの経済発展にばかり目を奪われずに、現実には中国的世界が相互浸透的に拡大している——とくに香港の影響は広東省に広がり、台湾の影響は福建省を蔽いつつある——ことをもう少し重視してよいのではないか。

また同時に、こうした状況のなかで、いかに



読者欄元記

\*3 開放政策の拡大  
 九二年八月、中国はこれまで経済特区の深圳と上海に限定していた外国銀行の支店開設を、大連、天津、広州、福州、青島、寧波、南京の各沿岸主要都市にも認めることを決定した。この決定の目的は、中国唯一の外資銀行である中国銀行の金融サービスの独占を崩して競争状態におき、外資送金、為替取引など中国進出外資企業に、よりよいサービスの提供と外資進出環境の整備を図ろうとするところにある。

日本からは、大連に東京銀行と日本興業銀行が、広州には住友銀行、青島には山口銀行が進出する見通しとして邦銀以外では香港のターナー・チャーチード銀行と東亜銀行、フランスのパリ銀行、ソシエテ・ジェネラル、米国のバンク・オブ・アメリカなどが、天津、広州に支店を開設する。西側諸国が遠く離れた北京を、今回、開放に至らなかったが、人民元の取り扱いとあわせて今後の開放が待たれている。



この「三つの中国」的世界を調和的にアジアの国際システムのなかに受け入れていくかが、とくに日本にとっては重要な外交課題となるはずである。

### 開かれたアジアの新しい日中関係を

日中国交の二〇年は、同時に日台断交の二〇年であったが、これから二一世紀にかけての日中関係は、台湾、香港も含むこのような中国的世界に対応した外交関係になってゆくべきであろう。

この点で画期的だったのは、一九九一年一月にソウルで開かれたアジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）の年次総会であった。つまり、中国、台湾、香港という「三つの中国」が同じ資格でAPECに加盟を認められたのである。もちろん、そこにはベーカー米國務長官らの強いイニシアチブがあったのだが、本来ならば日本外交がなすべきことのお株が奪われてしまったのである。

その意味では、一九七一年のアルバニア決議案によって中国が国連に加盟し、台湾が脱退し

の認識を根本的に考え直していかなければならない時代になりつつあるといえよう。

これからの時代は政治や軍事よりも経済や社会の成熟が指標になるだけに、この点からすると、中国は中華人民共和国だけであるという時代はもう過去のものになりつつある。ましてや社会主義体制の歴史的崩壊という状況を考えれば、鄧小平らの中国の指導者がみずからの体制的危機を回避しようとして改革・開放を唱えれば唱えるほど、その中国自体のなかにも台湾や香港という要素が急速に浸透してきており、社会主義大国としての中国が逆に台湾や香港の影響を受けて内部的に一刻と変質しつつあるという現実を直視しなければならぬ時代になってきている。

このような歴史の潮流のなかで、「一つの中国」から「三つの中国」へという変化が起りつつあるアジア社会の現実を十分に考慮しつつ、わが国は西側諸国の一員としての明白な外交理念によって、二一世紀に向けての新しいグローバルリズムの立場に立つべきであろう。そのためには、国民のあいだにも戸惑いの多い天皇訪中をえ

たという「一つの中国」をめぐるドラマチックな図式が、二〇年にしてここに崩れ去ったということにもなる。APECが示したような選択はまた同時に、アジア経済の現実を非常によく反映する方式なのであって、その必要性が、まさにアジア諸国あるいは世界に認められつつあるということの現われではないかと思われる。

一九九二年夏の中韓国交樹立が台湾にとってさほど深刻でないのは、事態が折り込み済みのことであったと同時に、いまや民間外交のチャネルで世界にその経済力を伸ばしている台湾の自信の表われでもある。

もちろん、「三つの中国」にはそれぞれに大きな違いがあり、社会システムも国家目標も異なるのはあるが、右に見たような状況のなかで、私たちの中国認識あるいは中国的世界について

\*4 アジア太平洋経済協力閣僚会議 APEC。八九年一月、オーストラリアのホーク首相が提唱。一月、キャンベラで第一回会議が開催された。日、韓、米、加、豪、ニュージーランド、ASEAN諸国の経済担当相・外相が参加し、開放的地域経済協力実現を目的とした貿易・関税問題などを協議した。九一年のソウル会議では、中国・台湾・香港が同時加盟し、参加国数は一五カ国となった。

#### 「著者が推薦する基本図書」

- 「中国に呪縛される日本」 自著（文藝春秋）
- 「さよならアジア」 長谷川歴太郎著（ネスコ）
- 「黎明の世紀」 大東亜会議とその主役たち 深田祐介著（文藝春秋）



鄧小平氏は翌年1月、広東省深圳、珠海地区を視察、「改革・開放」の加速を指示した

て決断した今こそ、日本外交は積年の「日中友好」外交の惰性から脱却し、開かれたアジアのなかで主体性をもつ「三つの中国」に十分対応してゆくという新しい日中関係の構築にこそ努めるべきであろう。